令和7年度
宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果

宮城県企画部産業デジタル推進課

調査の概要

- 調査期間
  令和7年5月1日（木）～6月20日（金）

- 調査対象
  県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）

- 回答方法
  電子申請

- 回答数
  581

目次（基礎集計）

ページ	タイトル
5	回答者の属性（所在地、従業員数）
6	回答者の属性（業種）
7	デジタル化の取組状況
8	保有・活用しているITツール
	導入したいITツール
9	ITツールの導入効果
10	デジタル関連情報収集先（発信者）
	デジタル関連情報収集先（媒体）
11	デジタル化を進めるために必要な要素
	経営トップのデジタル化へのコミットメント
12	デジタル化に対する社員の意識
	デジタル化を推進する部署または職位
13	デジタル化を進める上で必要な支援
	デジタル人材確保の方法
14	人材育成事業に参加する場合に重視する点
	参加したいと思う人材育成事業のプログラム
15	参加したいと思うセミナーの内容
	活用したいと思う補助金の内容
16	セキュリティ対策状況
	セキュリティ対策を進める上での課題
17	セキュリティ対策を進める上で必要な支援

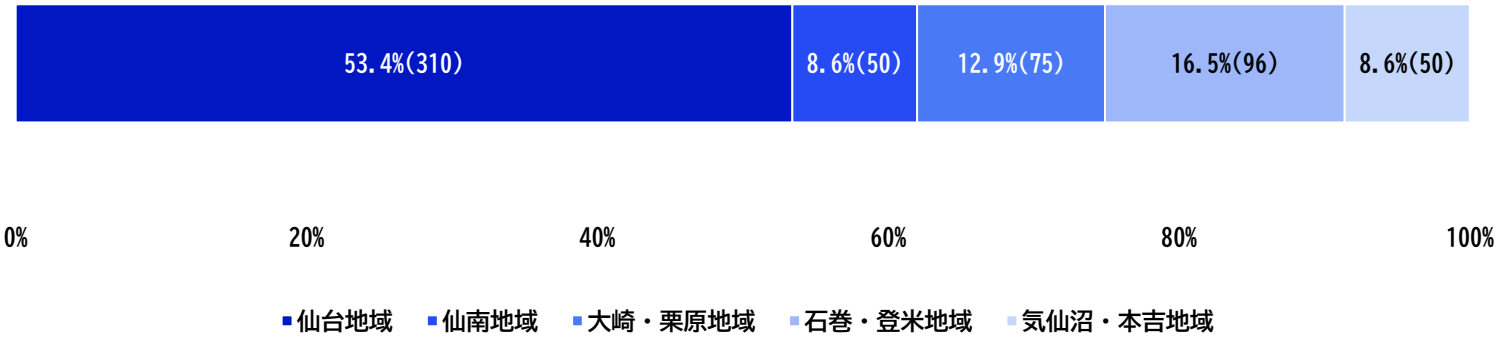
目次（クロス集計）

ページ	タイトル
20	デジタル化の取組状況×所在地
21	デジタル化の取組状況×従業員数
22	デジタル化の取組状況×デジタル関連情報収集先（発信者）
23	デジタル化の取組状況×デジタル関連情報収集先（媒体）
24	デジタル化の取組状況×デジタル化を進めるために必要な要素
25	デジタル化の取組状況×経営トップのデジタル化へのコミットメント
26	社員の意識×経営トップのデジタル化へのコミットメント
27	デジタル化の取組状況×デジタル人材確保の方法
28	デジタル化の取組状況×必要な支援
29	デジタル化の取組状況×セキュリティ対策状況
30	セキュリティ対策状況×従業員数

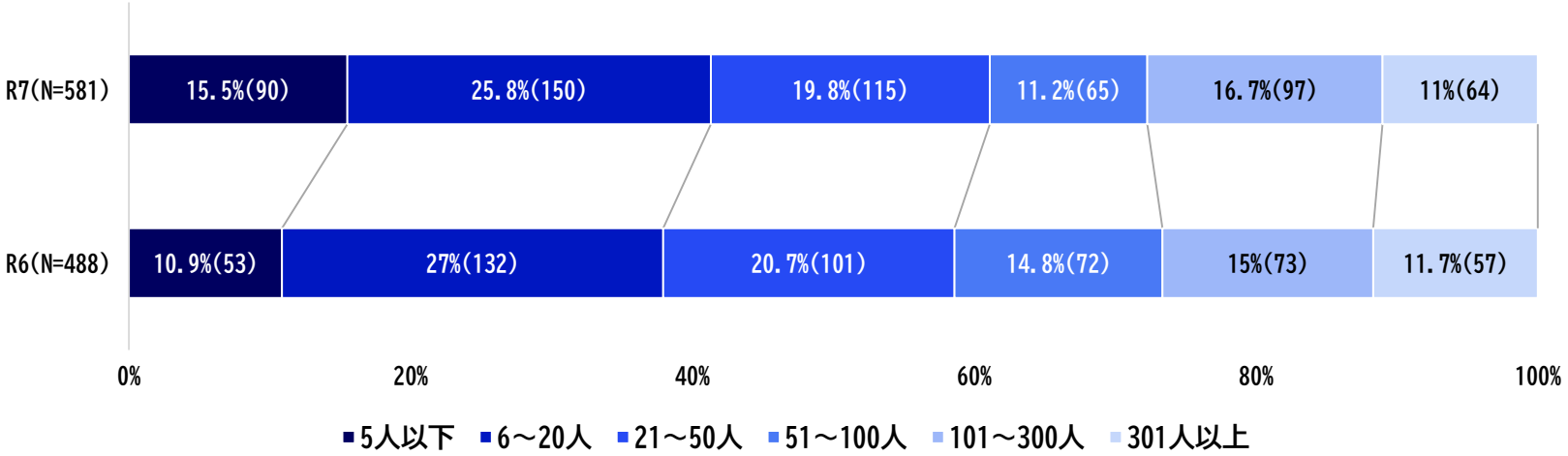
基礎集計

回答者の属性（所在地・従業員数）

所在地



従業員数

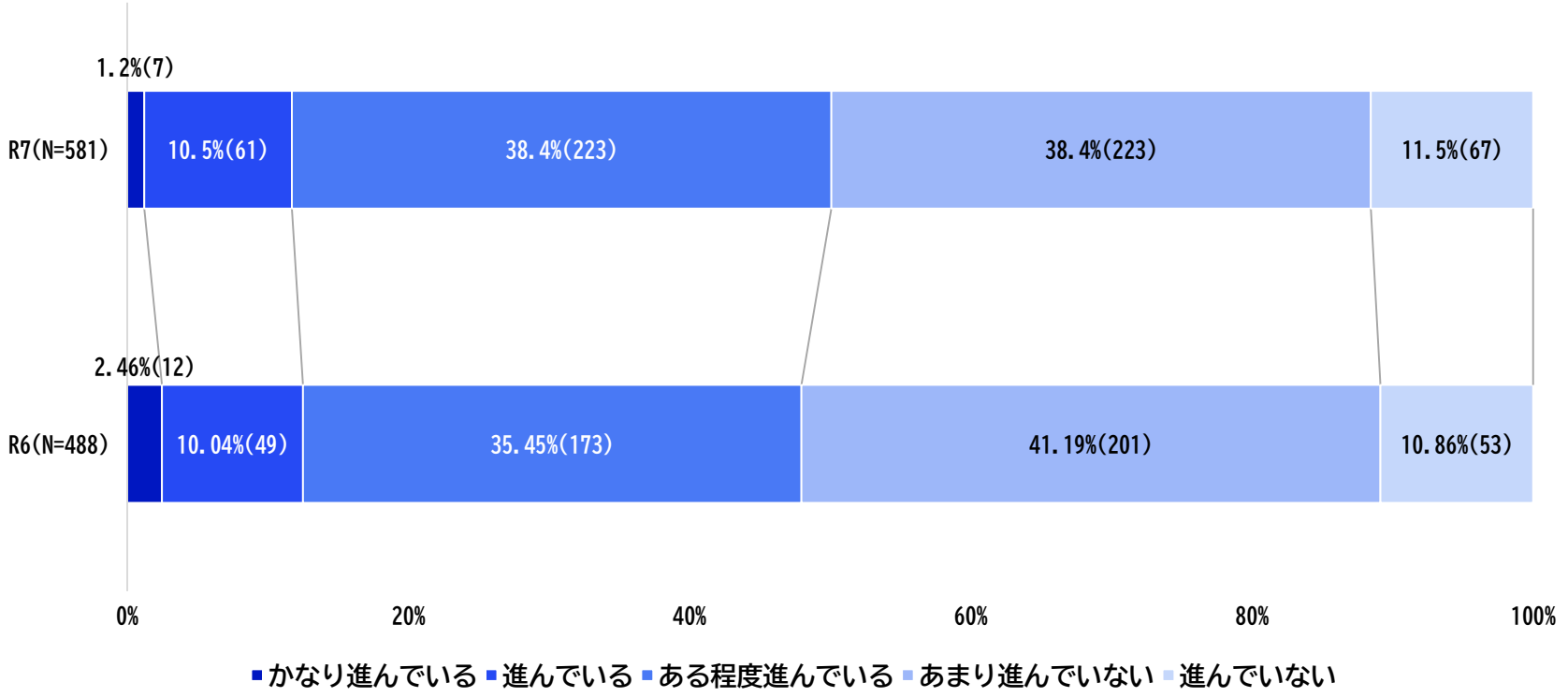


回答者の属性（業種）

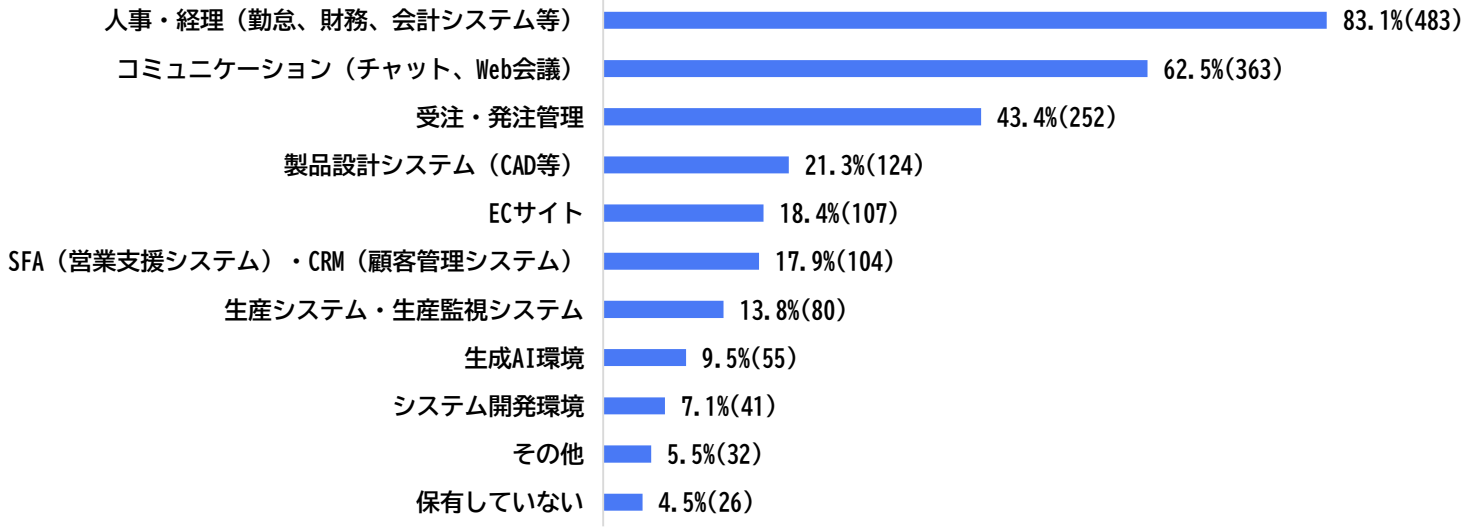
	R7(N=581)	R6(N=488)
製造業	26.5%(154)	21.7%(106)
建設業	14.1%(82)	16.4%(80)
医療、福祉	11.9%(69)	8%(39)
サービス業（他に分類されないもの）	9.1%(53)	6.1%(30)
運輸業・郵便業	8.6%(50)	12.5%(61)
卸売業・小売業	6.9%(40)	7.4%(36)
農業・林業	4.6%(27)	2.9%(14)
学術研究、専門・技術サービス業	4.5%(26)	8%(39)
金融業、保険業	3.1%(18)	3.7%(18)
宿泊業	3.1%(18)	5.1%(25)
その他	7.6%(44)	8.2%(40)

デジタル化の取組状況

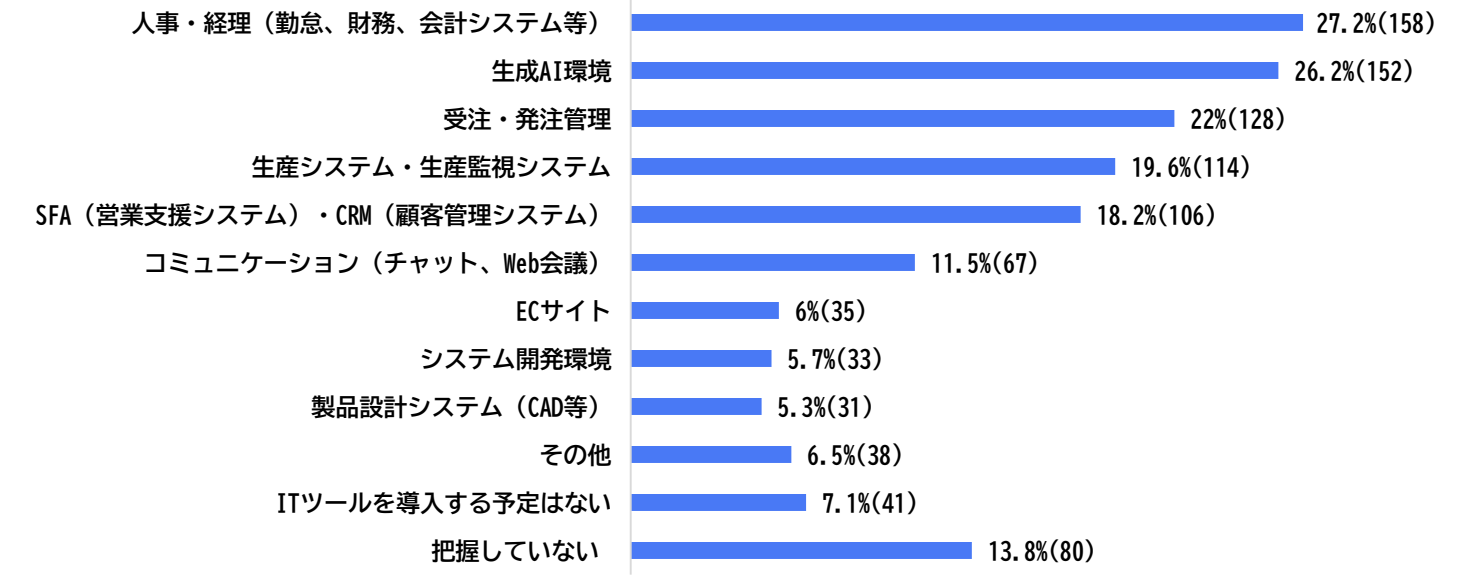
デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は、2ポイント増加し50.1%となった。



保有・活用しているITツール

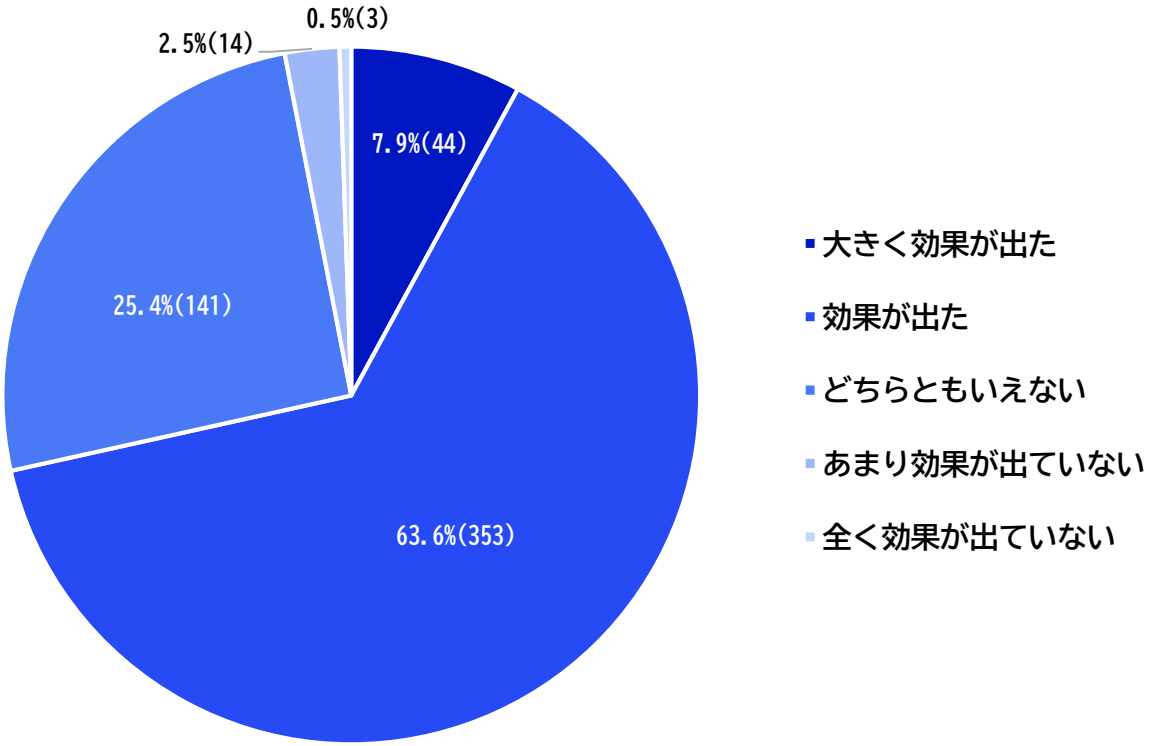


導入したいITツール

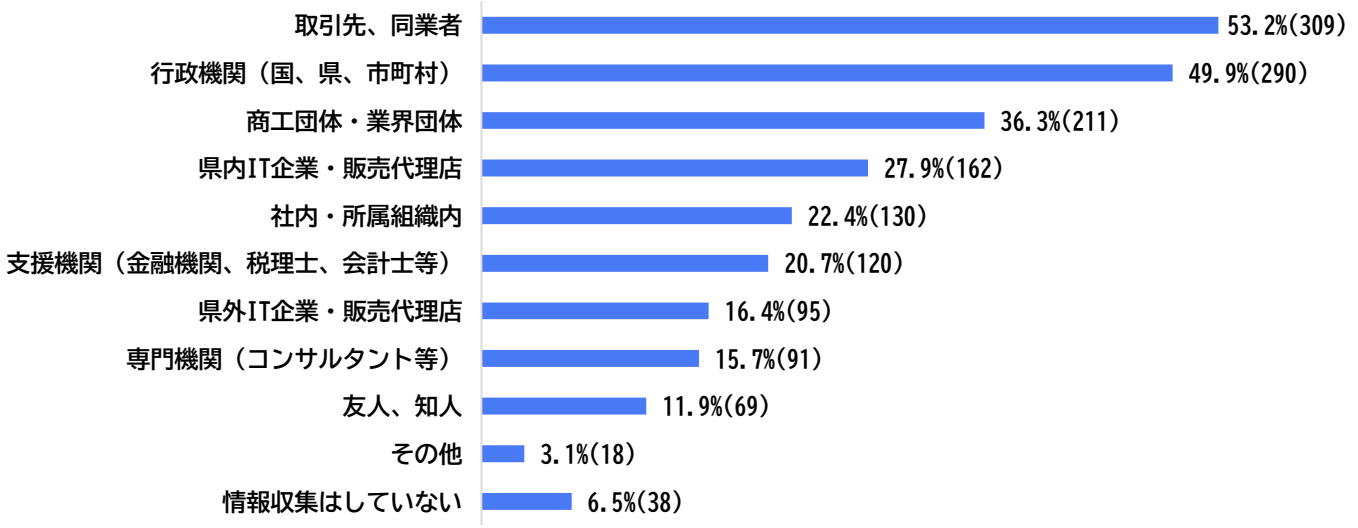


ITツールの導入効果

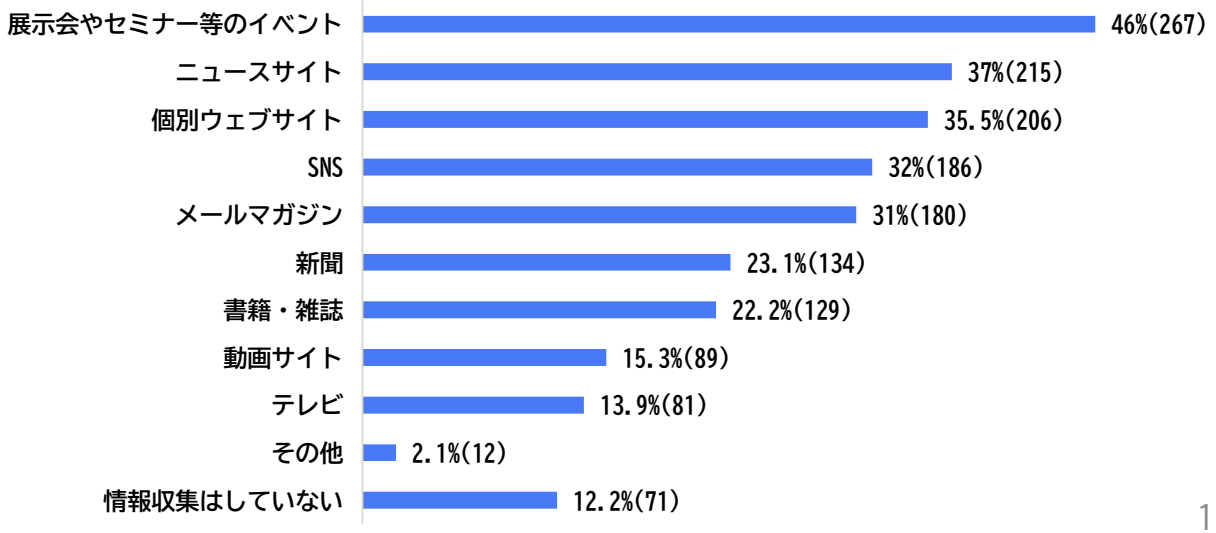
ITツールを保有・活用している企業等のうち、**導入による影響について、「大きく効果が出た」と「効果が出た」を合計すると、71.5%**であった。



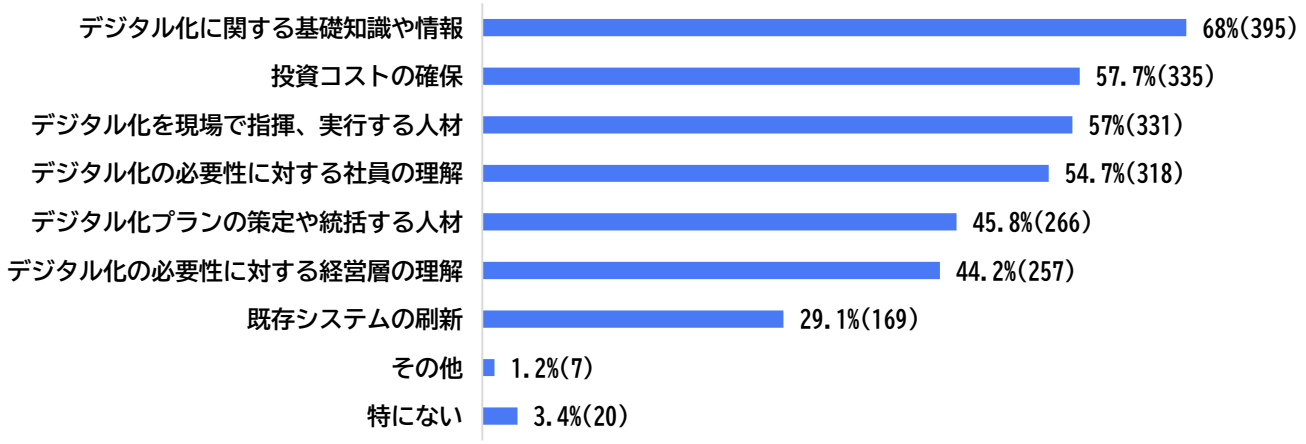
デジタル関連情報収集先（発信者）



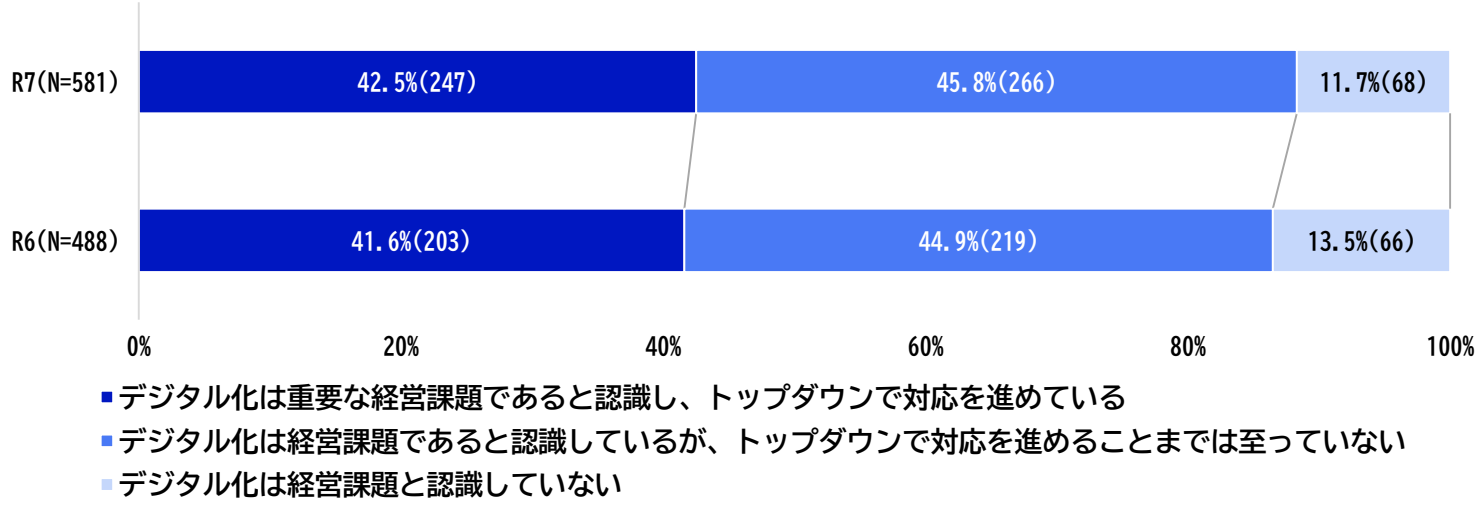
デジタル関連情報収集先（媒体）



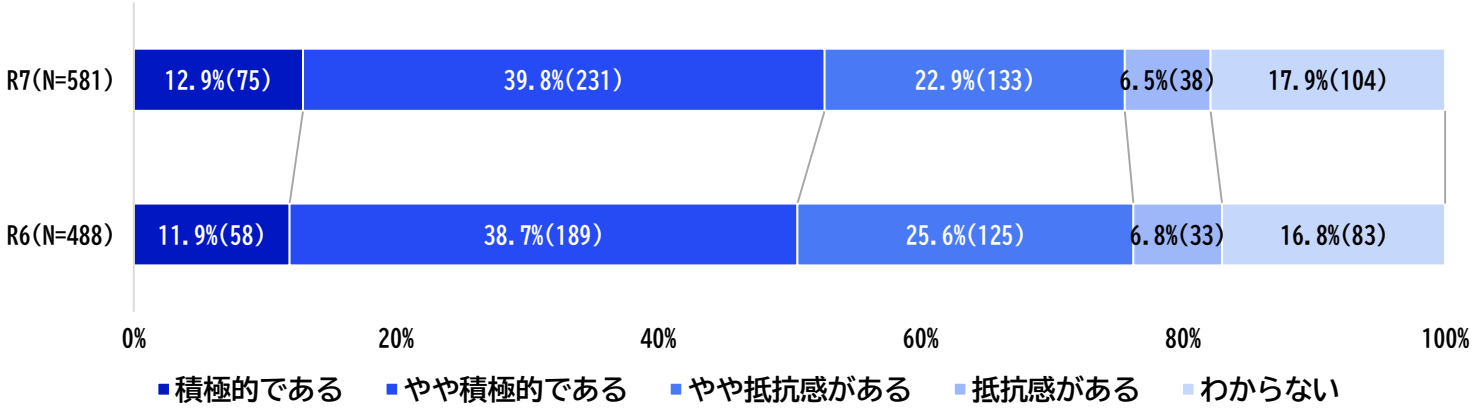
デジタル化を進めるために必要な要素



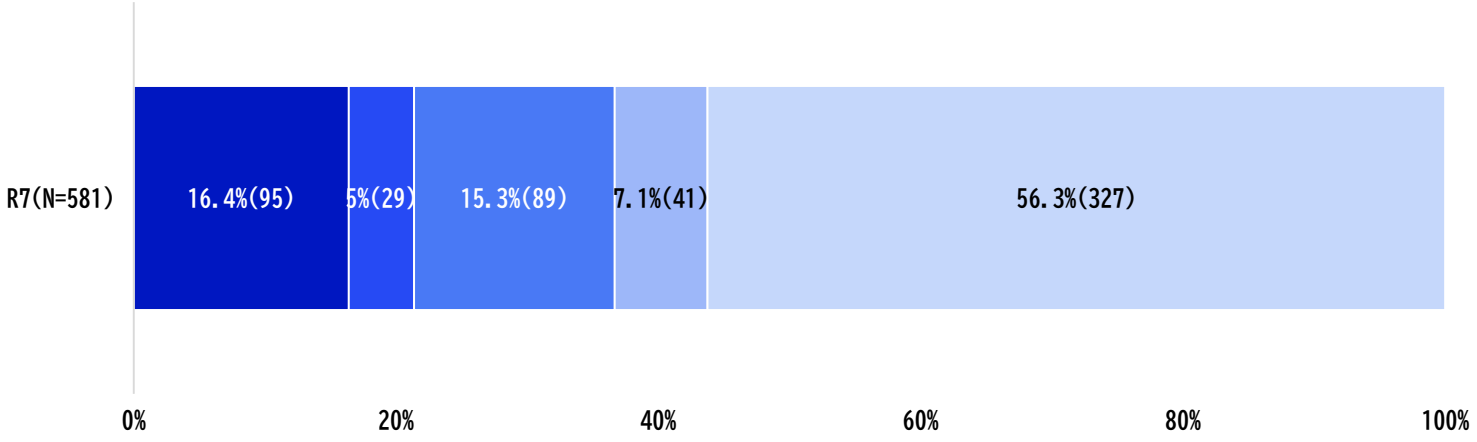
経営トップのデジタル化へのコミットメント



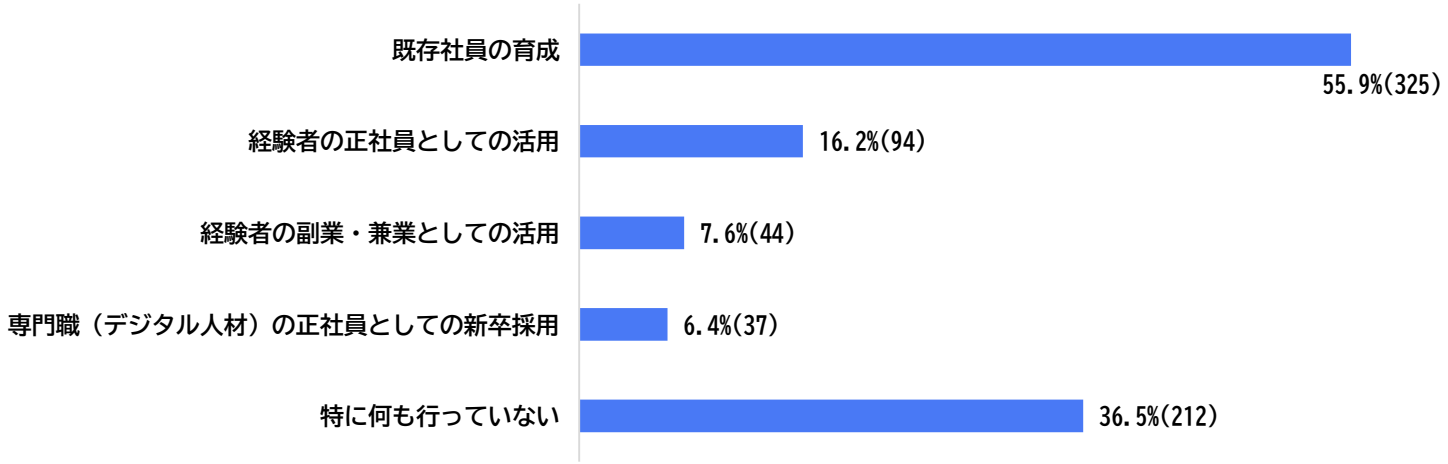
デジタル化に対する社員の意識



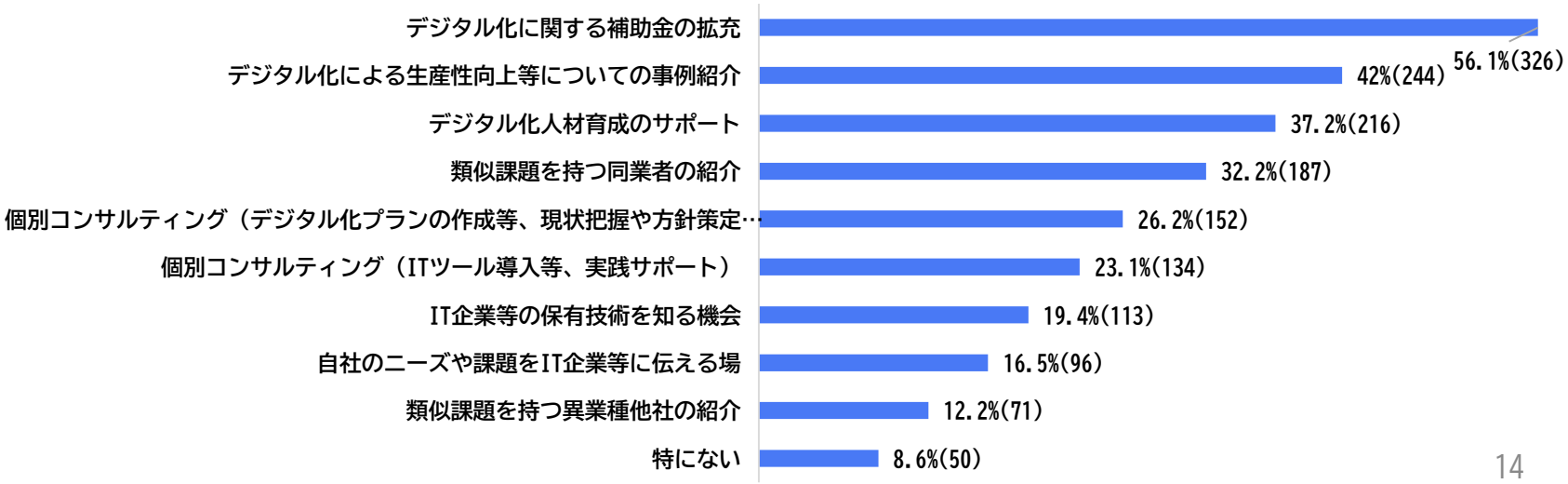
デジタル化を推進する部署または職位



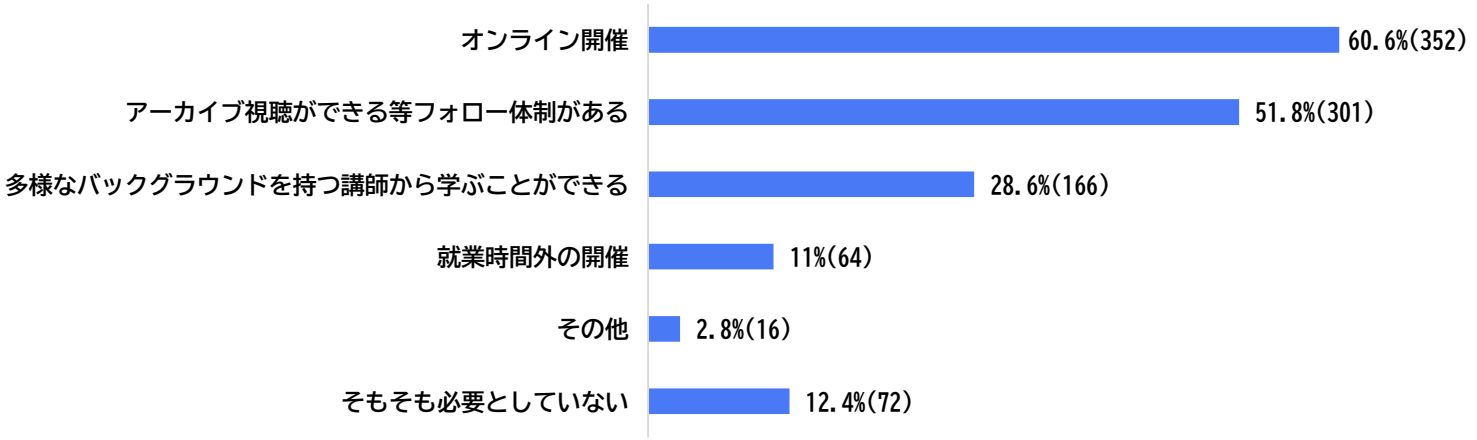
デジタル人材確保の方法



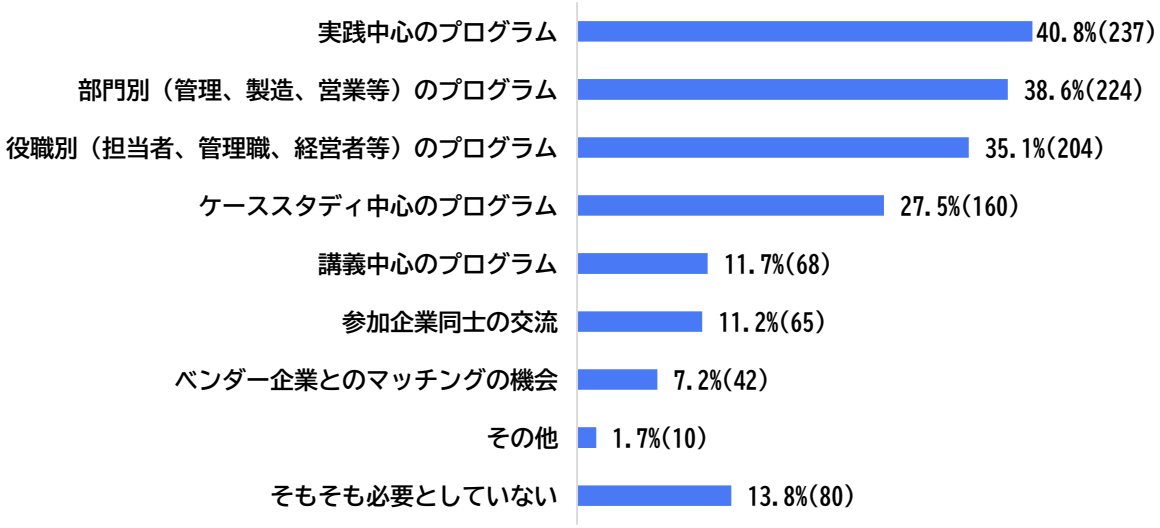
デジタル化を進める上で必要な支援



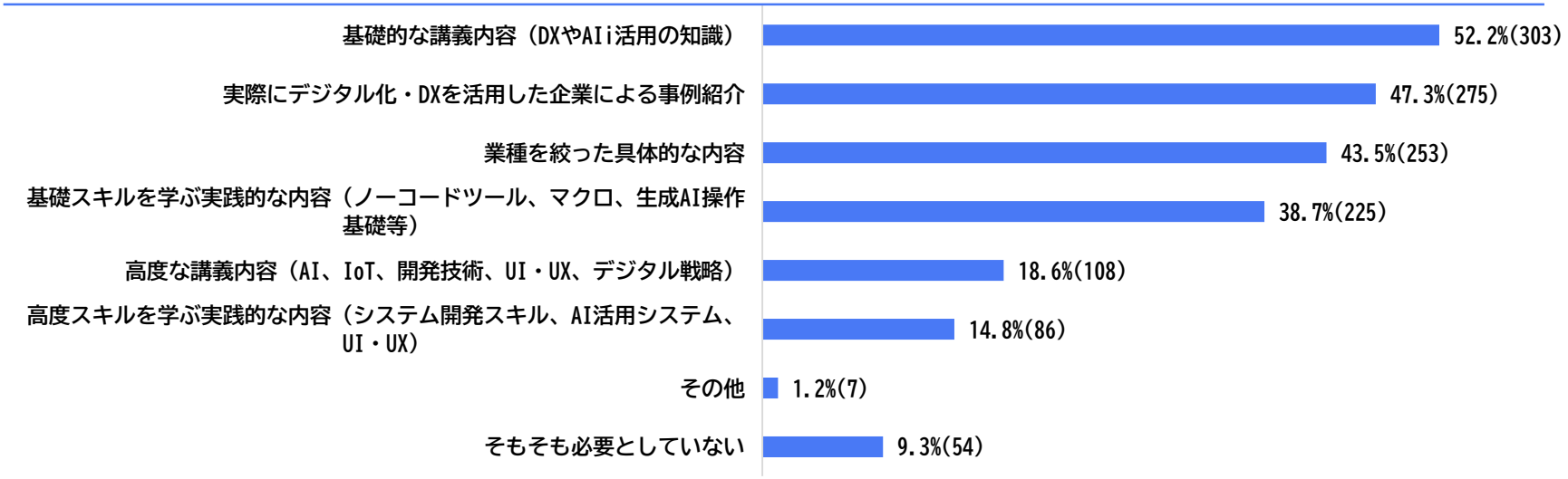
人材育成事業に参加する場合に重視する点



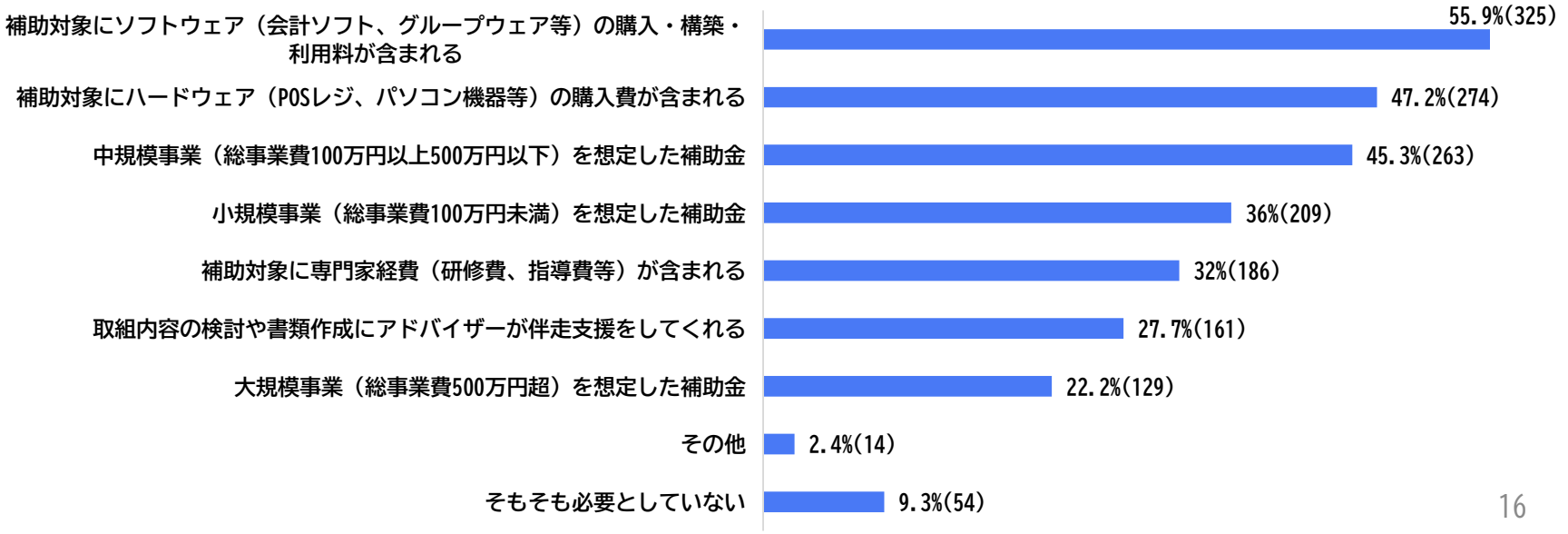
参加したいと思う人材育成事業のプログラム



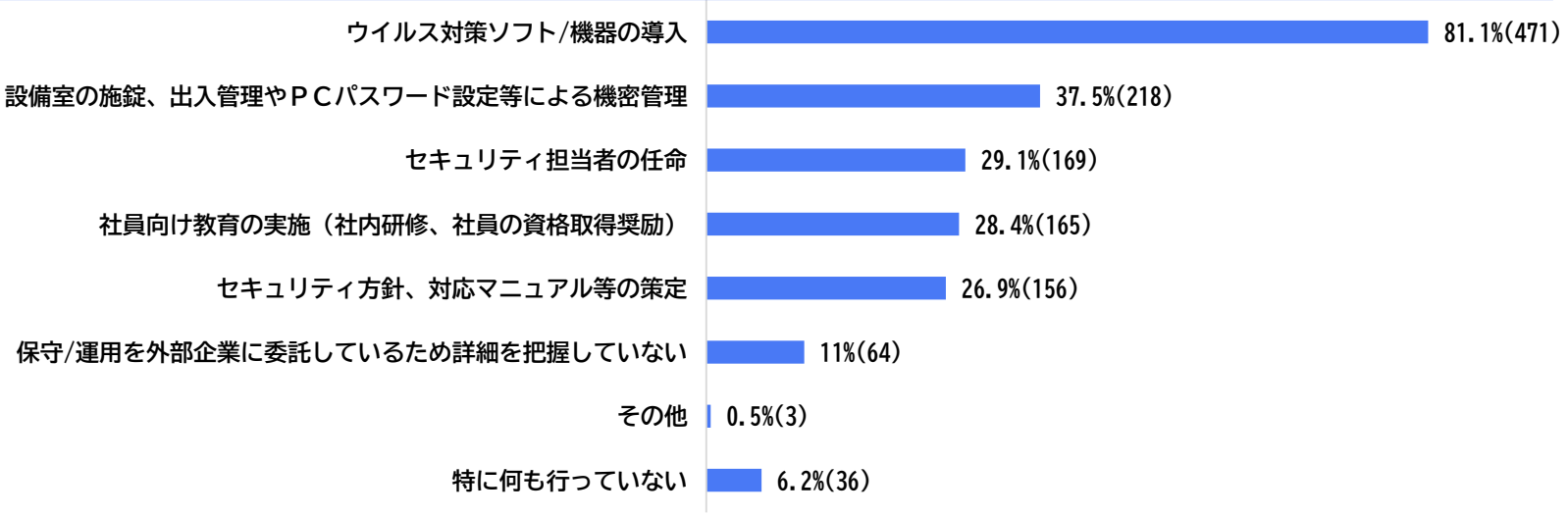
参加したいと思うセミナーの内容



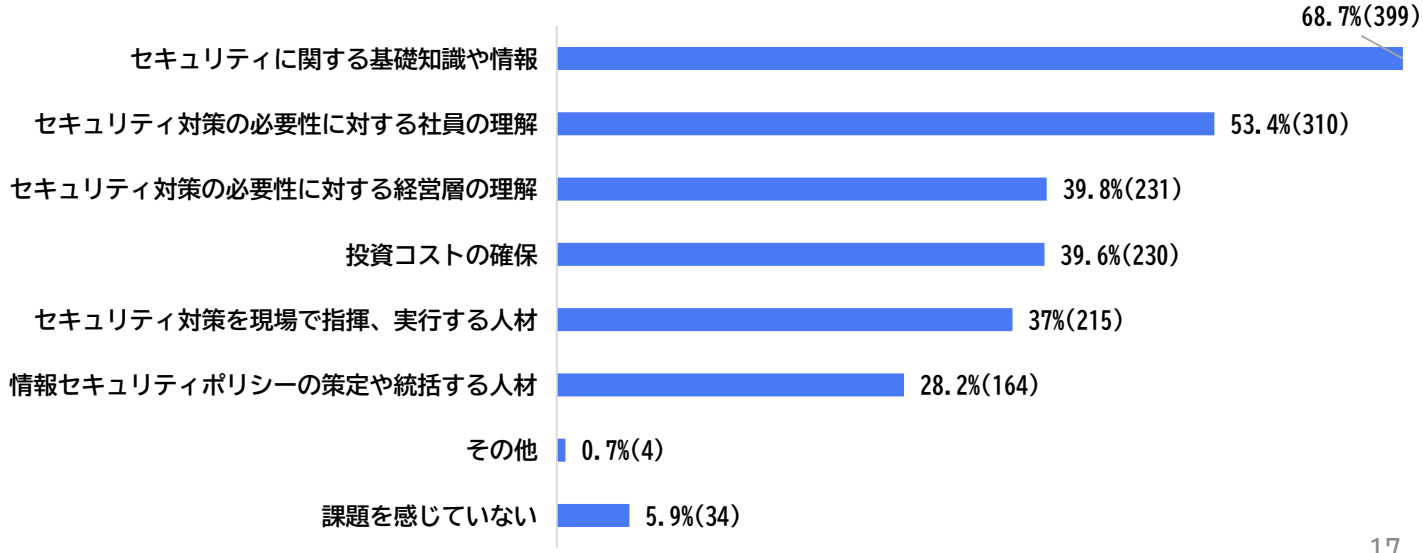
活用したいと思う補助金の内容



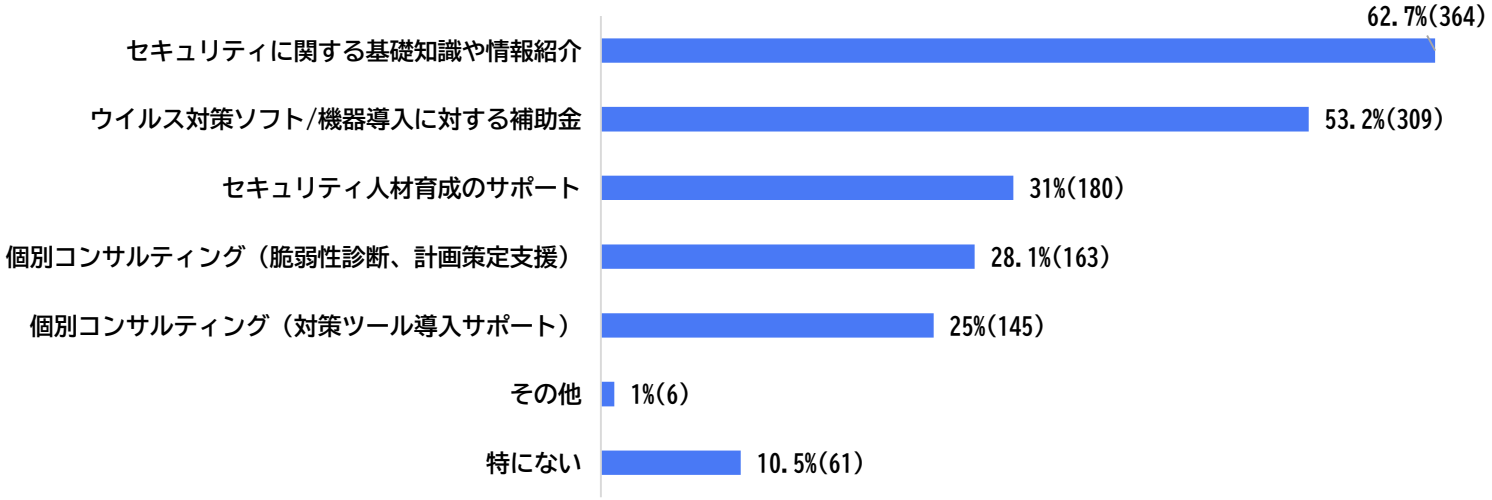
セキュリティ対策の取組状況



セキュリティ対策を進める上での課題

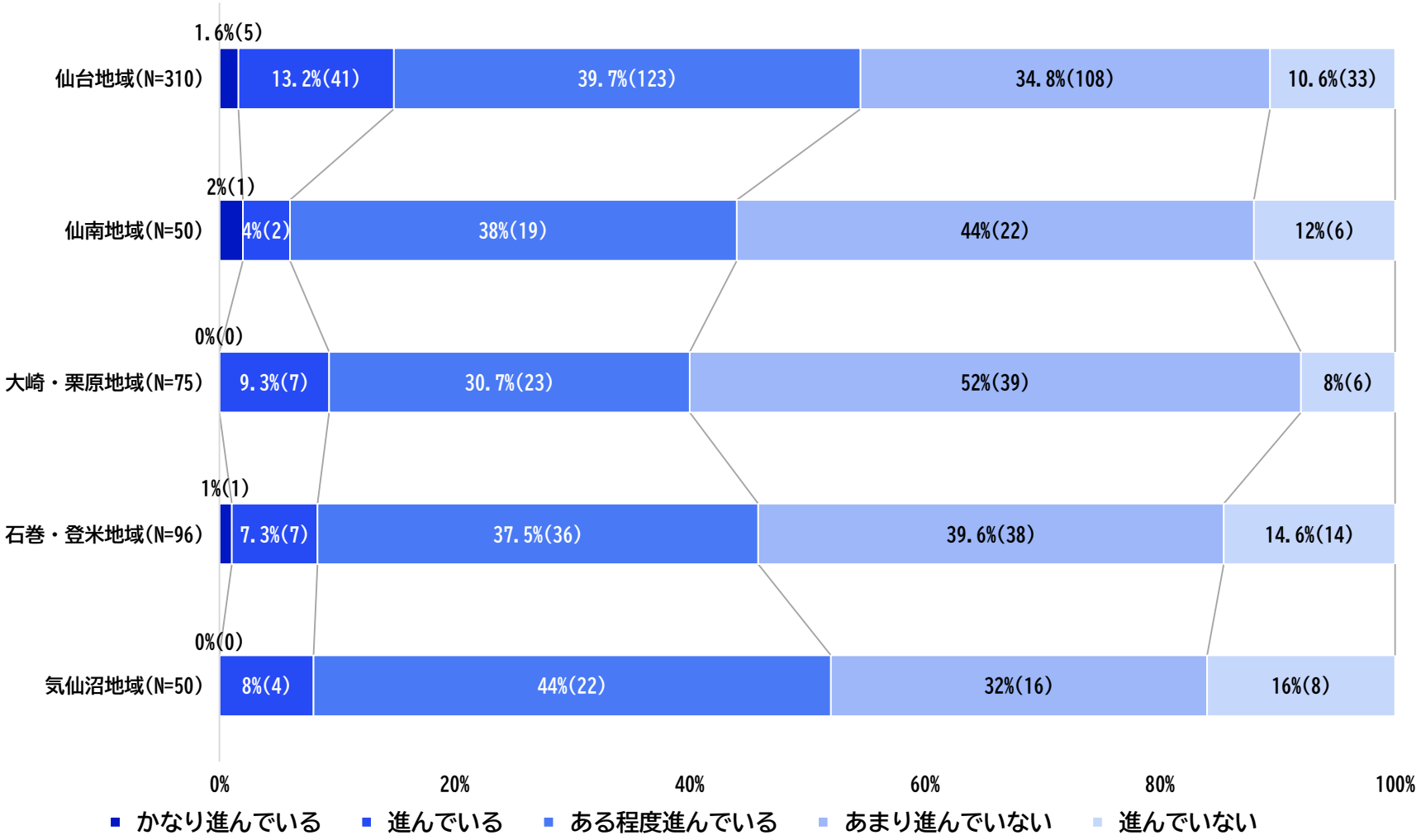


セキュリティ対策を進める上で必要な支援

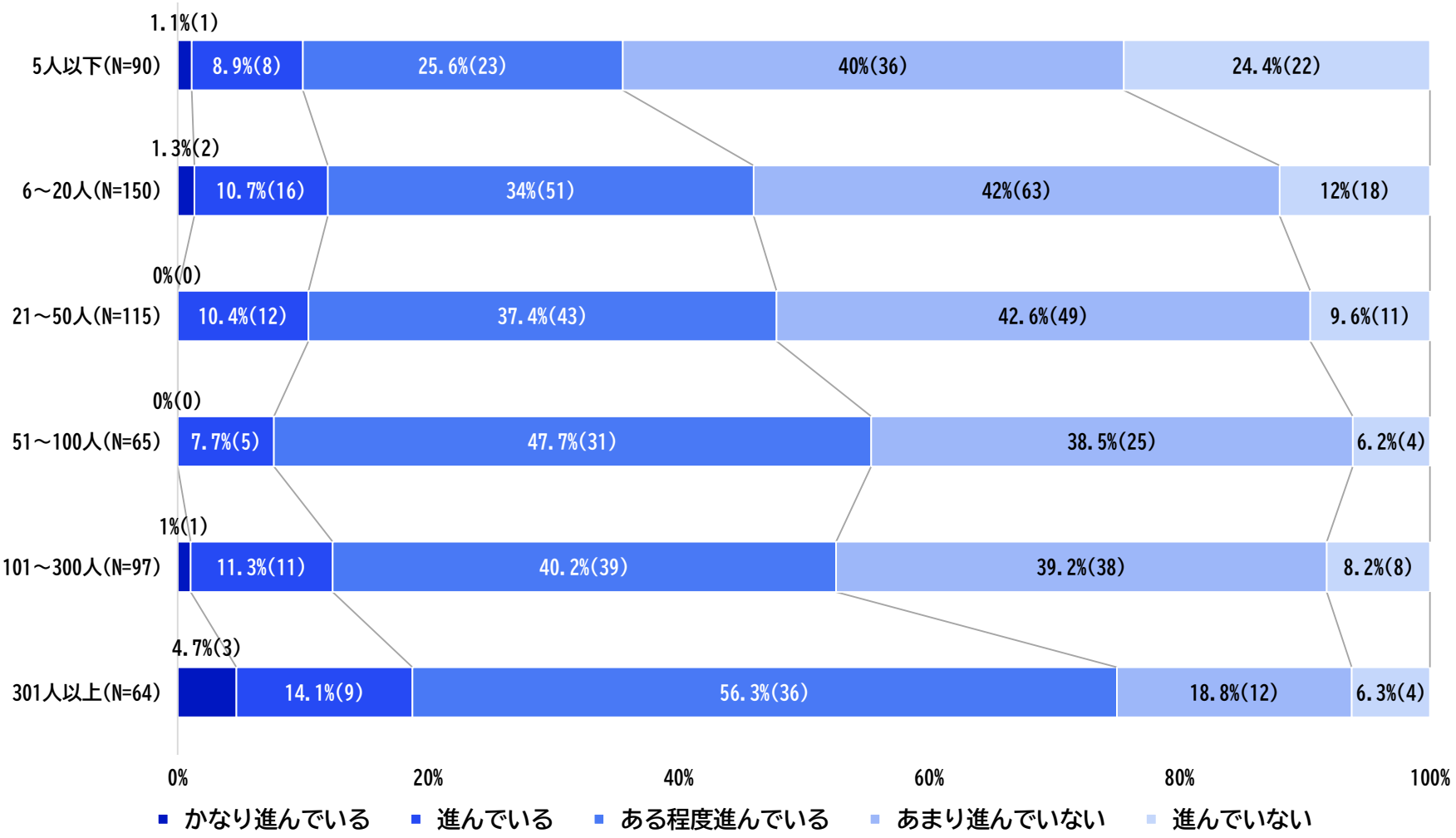


クロス集計

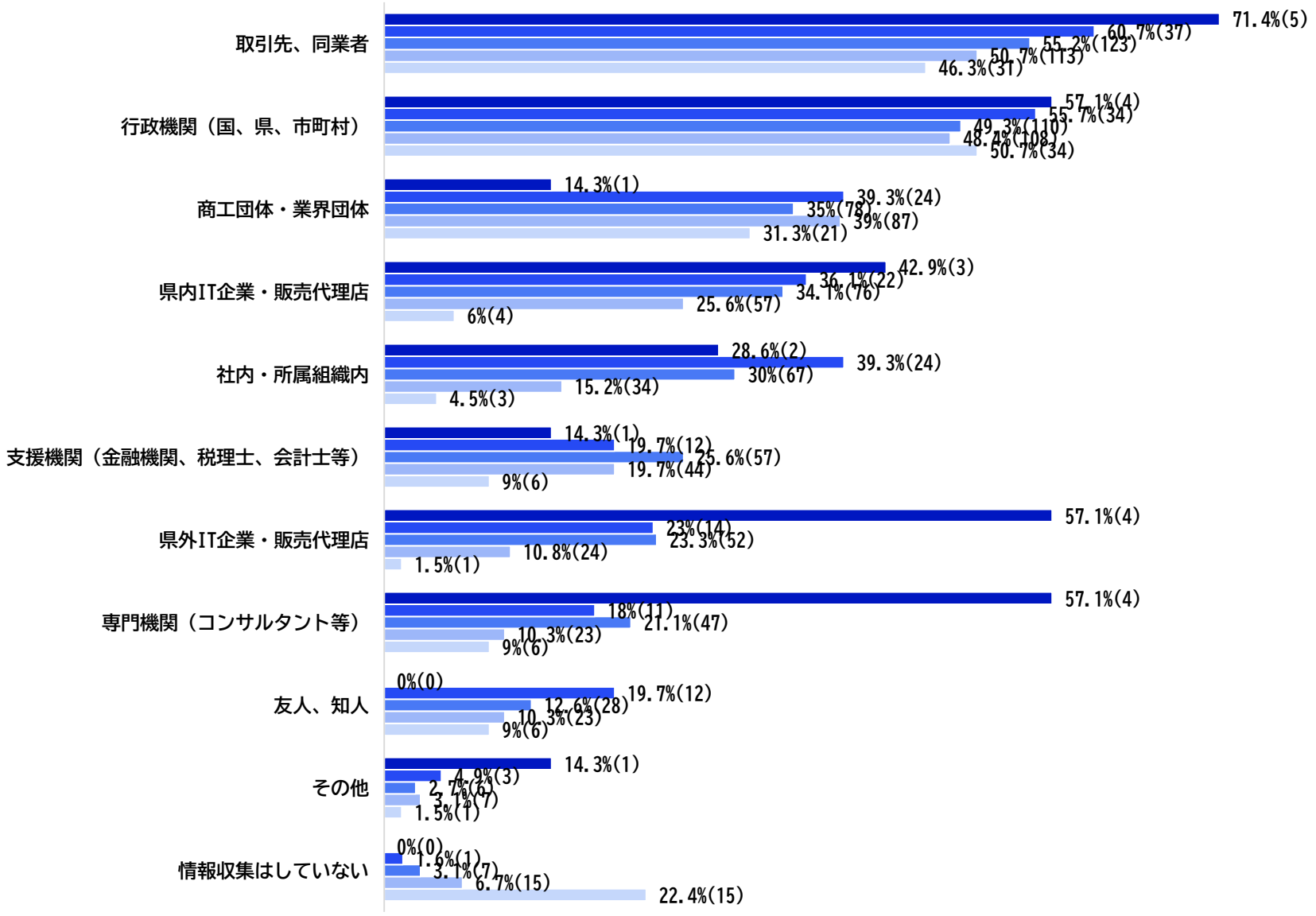
デジタル化取組状況×所在地



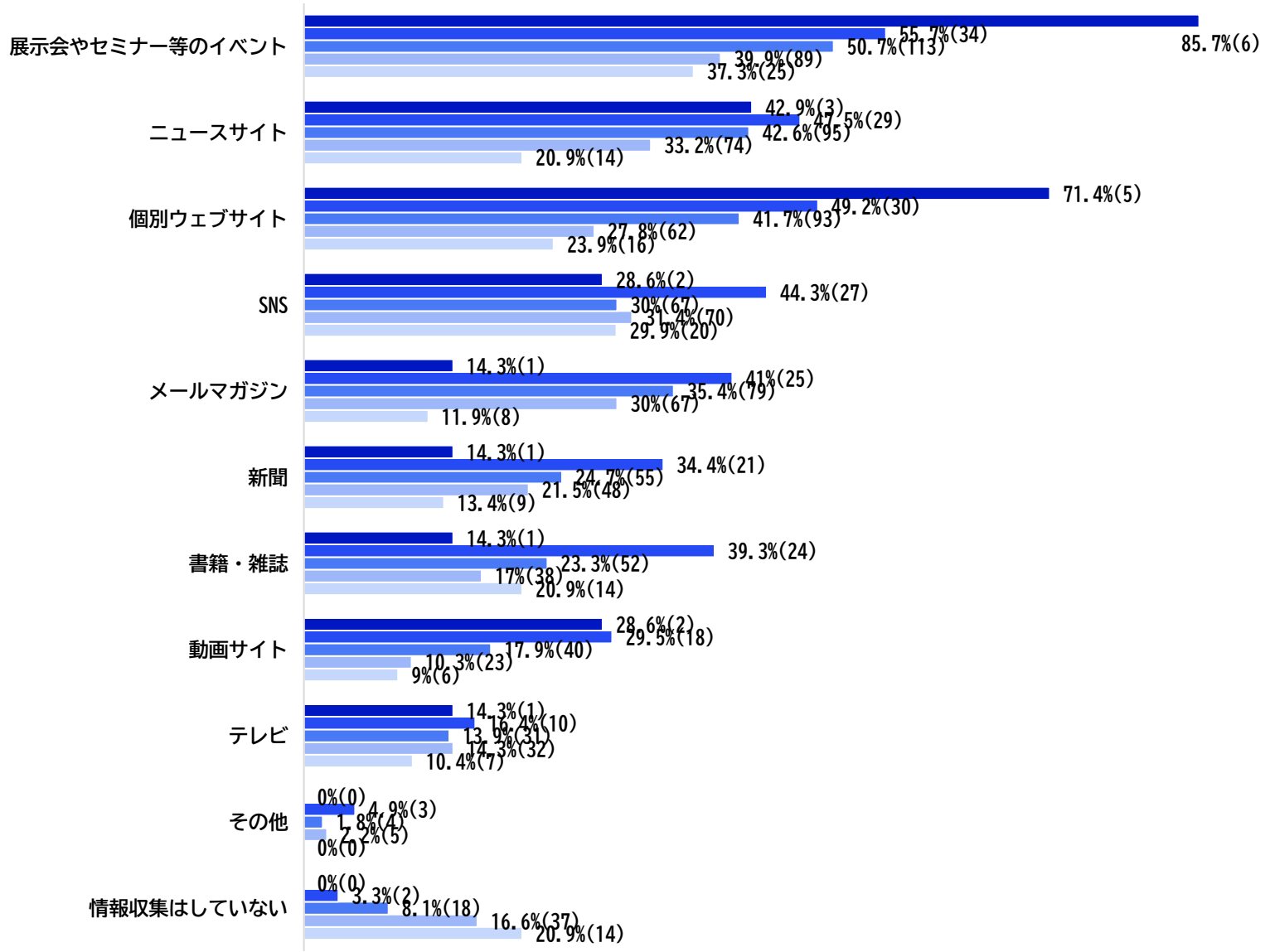
デジタル化取組状況×従業員数



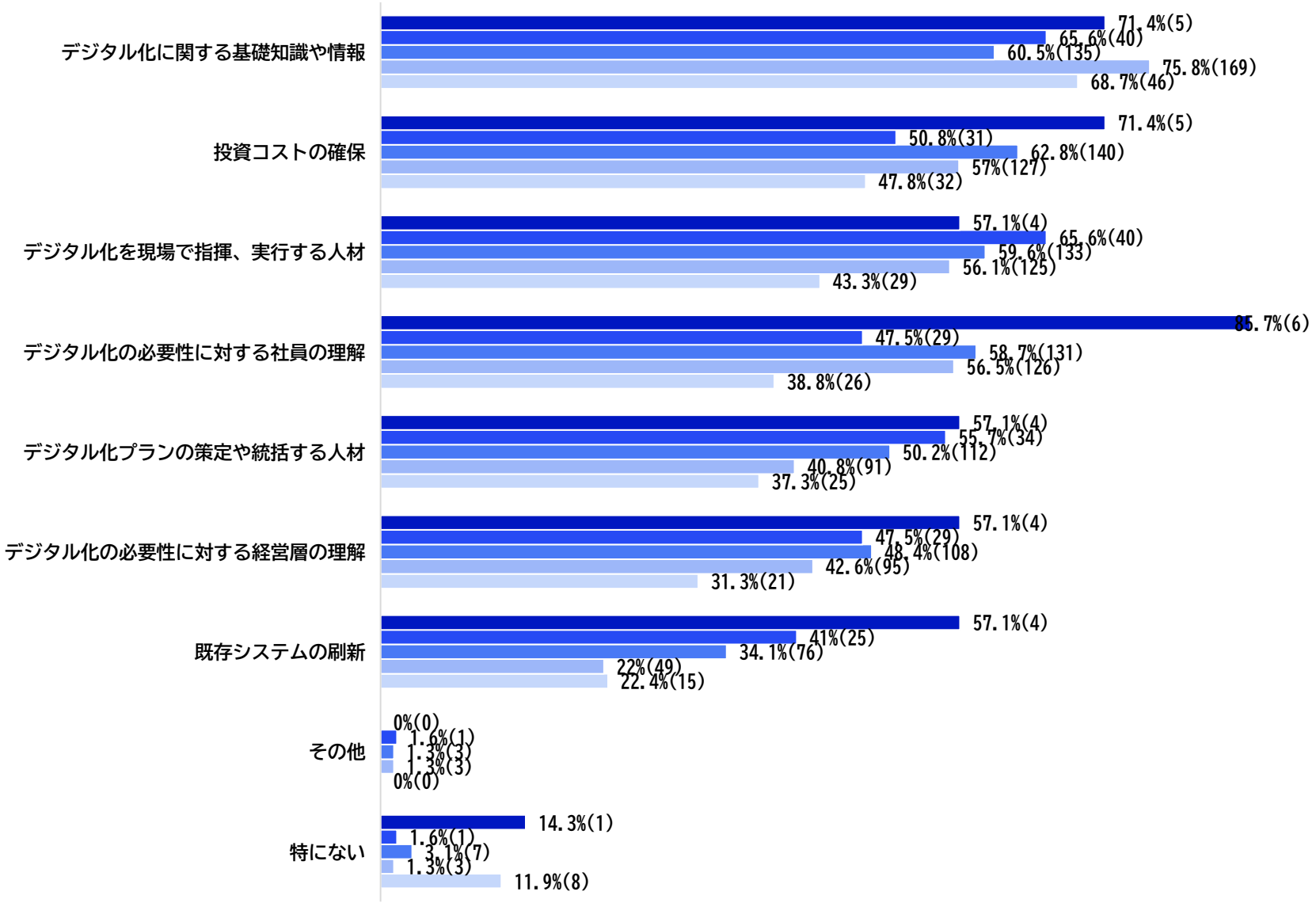
デジタル関連情報収集先（発信者）×デジタル化の取組状況



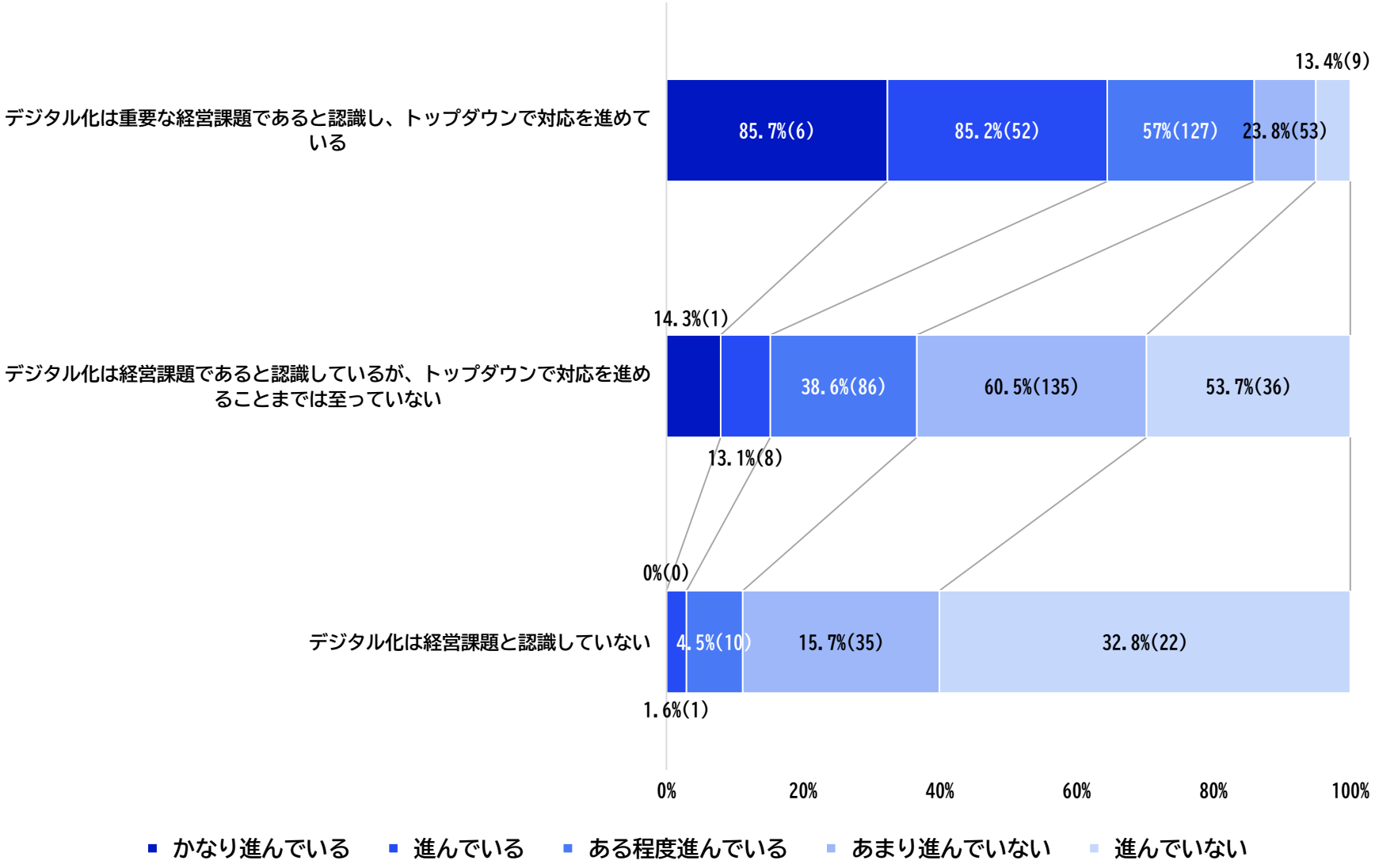
デジタル化の取組状況×デジタル関連情報収集先（媒体）



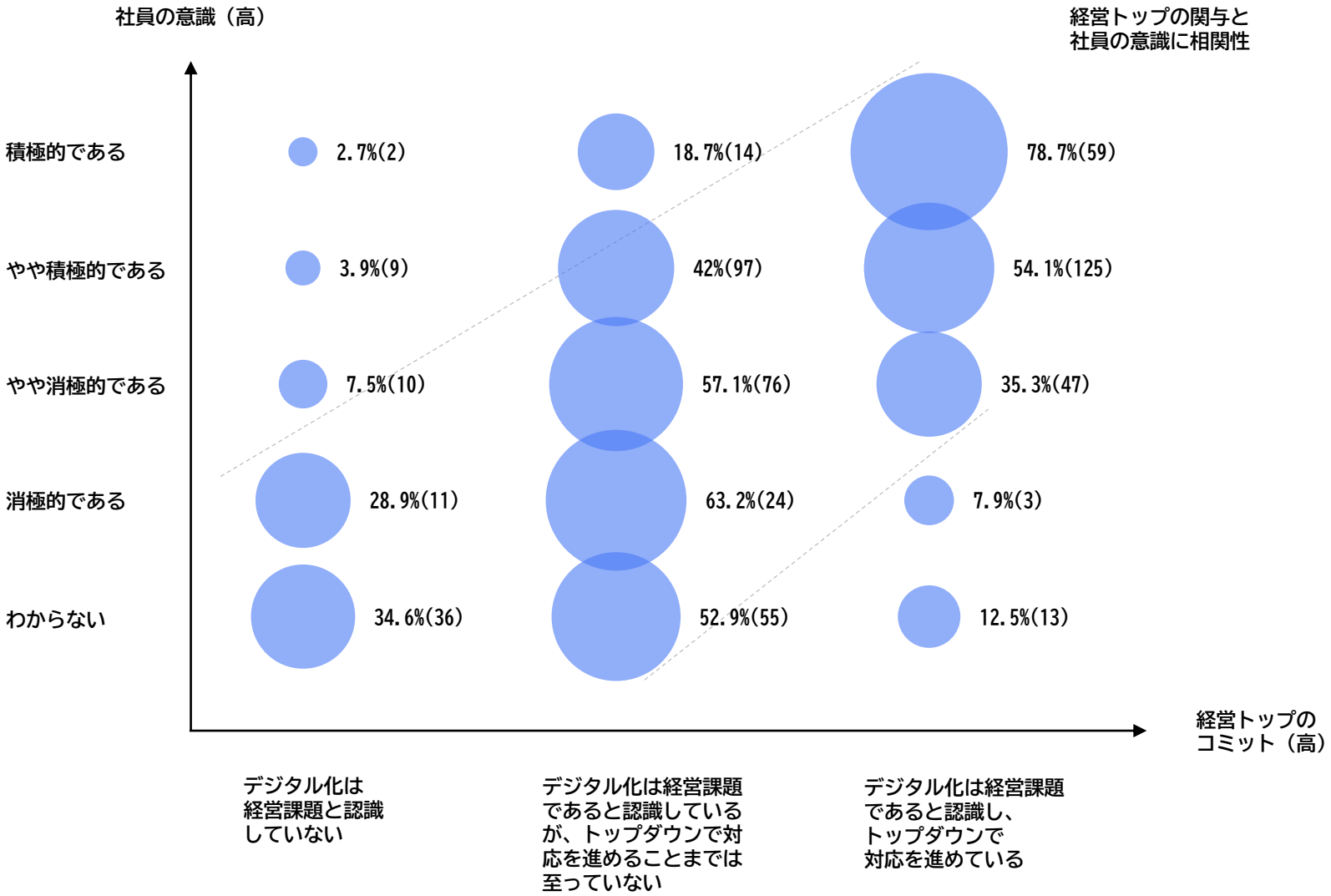
デジタル化の取組状況×デジタル化を進めるために必要な要素



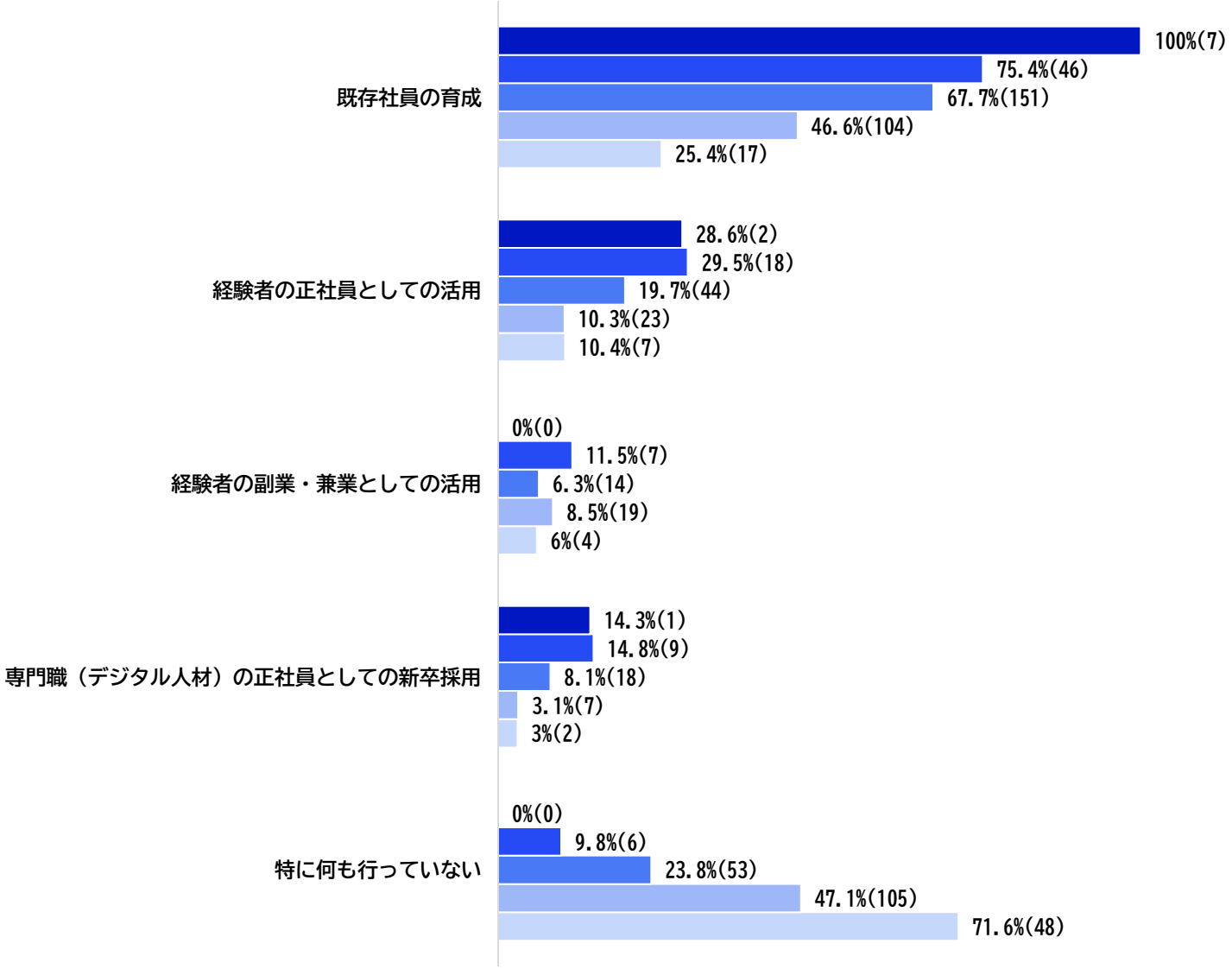
デジタル化の取組状況×経営トップのデジタル化へのコミットメント



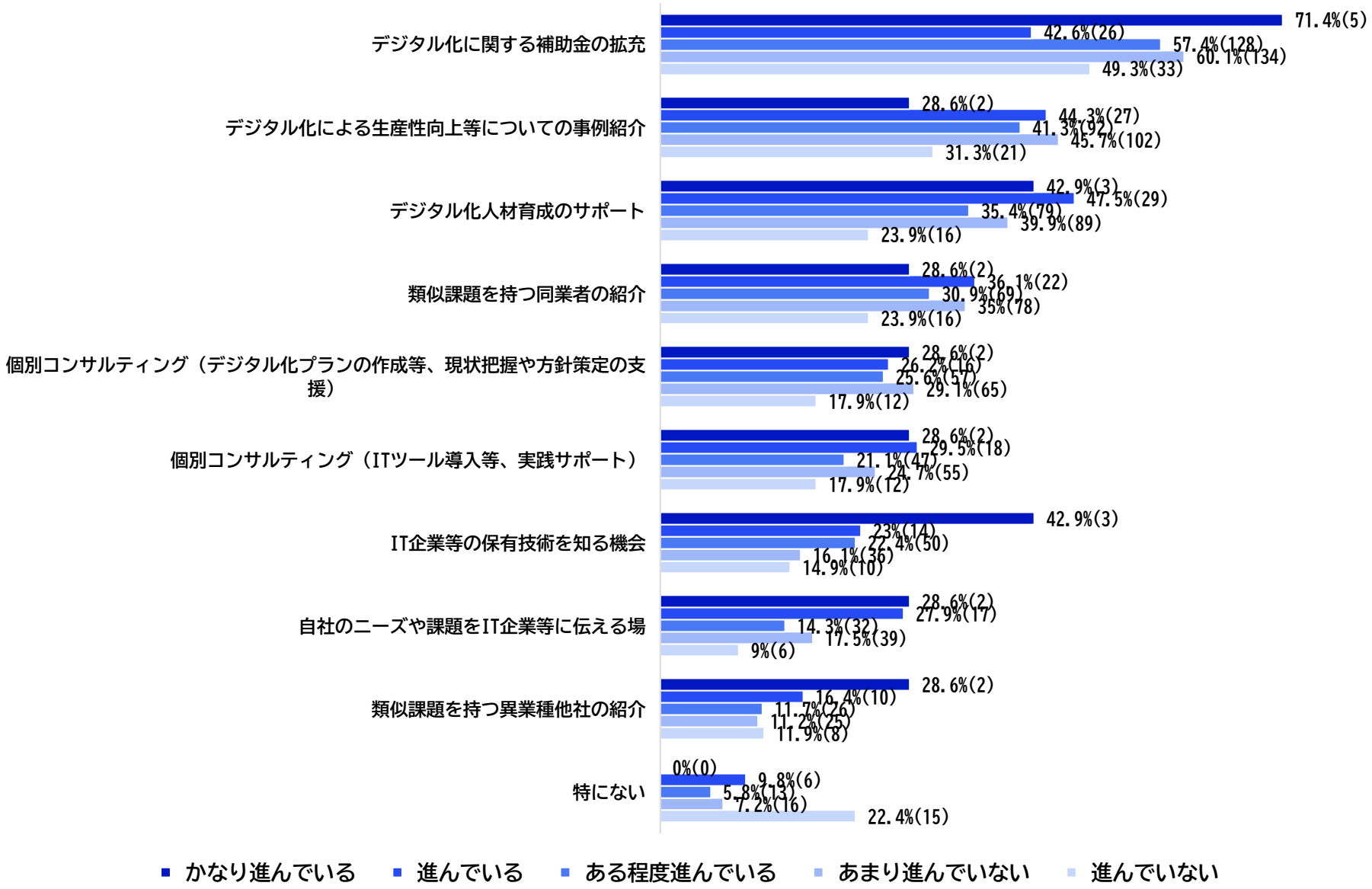
社員の意識×経営トップのデジタル化へのコミットメント



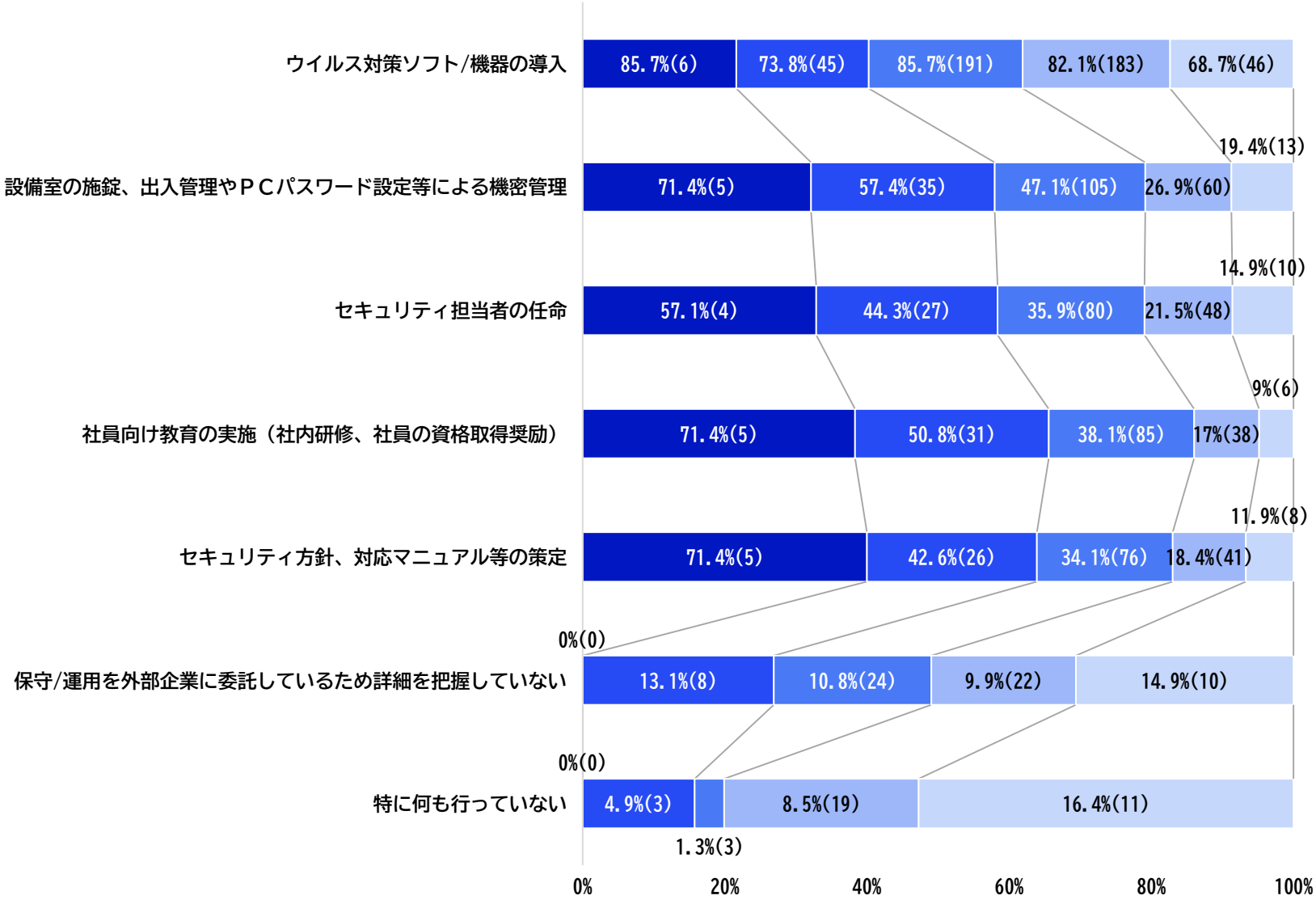
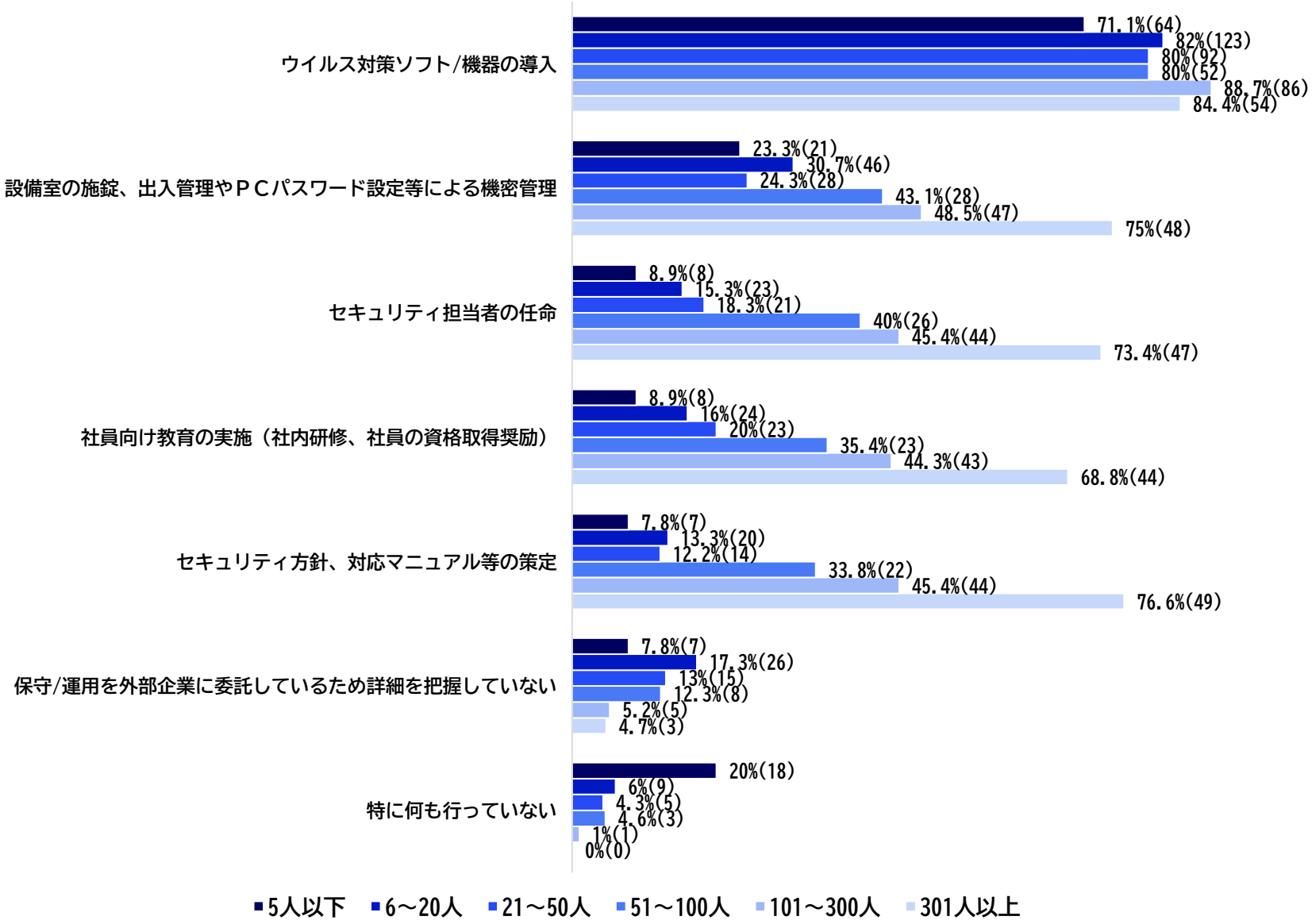
デジタル化の取組状況×デジタル人材確保の方法



デジタル化の取組状況×必要な支援



デジタル化の取組状況×セキュリティ対策状況



セキュリティ対策状況×従業員数